

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2994 URL <https://answerholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 092(402)4702  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,687	15.1	88	—	53	—	60	—
2022年6月期	1,465	8.0	△6	—	△34	—	△55	—

(注) 包括利益 2023年6月期 67百万円 (—%) 2022年6月期 △56百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	86.29	—	21.0	1.1	5.2
2022年6月期	△79.35	—	△19.5	△0.7	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 —百万円 2022年6月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,160	322	6.2	460.24
2022年6月期	4,973	254	5.1	363.22

(参考) 自己資本 2023年6月期 322百万円 2022年6月期 254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	219	△194	46	1,088
2022年6月期	△31	△310	449	1,017

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,843	9.3	88	△0.0	55	3.8	38	△36.2	55.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	700,000株	2022年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	ー株	2022年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	700,000株	2022年6月期	700,000株

(注) 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向かう動きが見られております。その一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や若年層向けの住宅税制優遇制度、在宅勤務の浸透に伴うライフスタイルの多様化により、実需者層の住宅取得意欲は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、地域に密着した営業活動を展開するとともに、顧客開拓と販売用不動産の仕入に注力することで収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,687,300千円(前年同期比15.1%増)、営業利益は88,517千円(前年同期は6,780千円の営業損失)、経常利益は53,331千円(前年同期は34,277千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は60,399千円(前年同期は55,547千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <売買再販事業>

売買再販事業におきましては、まず、不動産売買仲介業につきまして、さらなる集客のためSNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)を利用した広告宣伝戦略の強化や地域密着型のポスティング戦略を通じて、反響獲得に注力してまいりました。次に、不動産買取再販業につきましては、高付加価値不動産の仕入強化の取り組みにより、不動産買取再販物件の成約が大きく収益に貢献しました。

これらの結果、売買再販事業の売上高は731,869千円(前年同期比44.5%増)、セグメント利益は208,720千円(前年同期比58.2%増)となりました。

#### <賃貸管理事業>

賃貸管理事業におきましては、まず、不動産賃貸仲介業につきまして、デジタル化推進による業務効率化を目指し、電子契約システムの導入やVR(バーチャル・リアリティ)を利用した見学会の実施等により、営業活動の活性化を推進してまいりました。次に、不動産賃貸管理業につきましては、入居者満足度のさらなる向上に向けた環境整備、相続相談やオーナー様の収益最大化に向けたセミナー等の実施を行ってまいりました。最後に、自社不動産賃貸業につきましては、保有する自社物件の安定的な賃料収入を維持しつつ、管理サービスの充実を図ることで利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、賃貸管理事業の売上高は675,035千円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は176,207千円(前年同期比34.9%増)となりました。

#### <リフォーム事業>

リフォーム事業におきましては、工事採算性を重視した施工管理やリフォーム相談会等の営業活動に努めてまいりました。その一方、原材料の価格高騰及び施工管理者の人材不足等を背景に、軟調な受注推移となりました。

これらの結果、リフォーム事業の売上高は268,410千円(前年同期比15.1%減)、セグメント利益は41,389千円(前年同期比18.3%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて100,008千円増加し、1,422,669千円となりました。

これは主として、現金及び預金が71,724千円、売掛金が9,384千円、販売用不動産が12,736千円、未成工事支出金が10,078千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて87,329千円増加し、3,737,747千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が232,245千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が91,212千円、固定資産の売却により土地が22,083千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて187,337千円増加し、5,160,417千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて320,741千円増加し、1,240,412千円となりました。

これは主として、買掛金が9,254千円、短期借入金が250,200千円、未払消費税等が21,573千円増加した一方、リース債務が2,901千円、預り金が2,551千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて201,320千円減少し、3,597,835千円となりました。

これは主として、長期借入金が163,141千円、社債が40,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて119,421千円増加し、4,838,248千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて67,916千円増加し、322,168千円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益60,399千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて71,724千円増加し、1,088,738千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は219,460千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上64,496千円に加え、減価償却費の計上108,529千円、仕入債務の増加額9,254千円、未払消費税等の増加額21,573千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額9,384千円、販売用不動産の増加額12,736千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194,663千円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入33,339千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出233,681千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は46,926千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額250,200千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出159,000千円、社債の償還による支出40,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付けにより、企業活動が回復する兆しはあるものの、原材料価格の高騰による企業利益への影響は大きいものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様サービスの向上ならびに販売圏の拡大を図るとともに、企業価値の最大化を実現するために、地域社会への貢献と発展を目指してまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度(2024年6月期)の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高1,843百万円、営業利益88百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,014	1,088,738
売掛金	32,754	42,138
販売用不動産	214,055	226,791
未成工事支出金	3,681	13,759
原材料及び貯蔵品	1,278	640
その他	54,093	50,868
貸倒引当金	△216	△267
流動資産合計	1,322,661	1,422,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,559	2,155,347
土地	1,243,707	1,221,624
建設仮勘定	—	232,245
リース資産(純額)	4,054	860
その他	26,175	17,491
有形固定資産合計	3,520,497	3,627,567
無形固定資産		
リース資産	1,295	555
その他	14,438	11,176
無形固定資産合計	15,733	11,731
投資その他の資産		
投資有価証券	46,305	57,732
繰延税金資産	2,099	1,517
その他	65,828	39,230
貸倒引当金	△45	△32
投資その他の資産合計	114,187	98,447
固定資産合計	3,650,418	3,737,747
資産合計	4,973,079	5,160,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,585	59,839
短期借入金	347,500	597,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,519	145,660
リース債務	4,272	1,370
預り金	174,356	171,805
未払消費税等	7,033	28,606
未払法人税等	1,402	3,514
賞与引当金	4,075	4,675
その他	148,925	187,239
流動負債合計	919,670	1,240,412
固定負債		
社債	220,000	180,000
長期借入金	3,565,938	3,402,796
リース債務	1,608	238
その他	11,609	14,801
固定負債合計	3,799,156	3,597,835
負債合計	4,718,827	4,838,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	144,276	204,676
株主資本合計	244,276	304,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,975	17,492
その他の包括利益累計額合計	9,975	17,492
純資産合計	254,252	322,168
負債純資産合計	4,973,079	5,160,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,465,689	1,687,300
売上原価	657,238	814,311
売上総利益	808,451	872,988
販売費及び一般管理費	815,231	784,471
営業利益又は営業損失(△)	△6,780	88,517
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	0	0
助成金収入	5,064	2,370
補助金収入	3,300	—
受取保険金	1,677	1,605
消費税等差額	98	825
その他	2,684	1,587
営業外収益合計	12,836	6,399
営業外費用		
支払利息	37,190	39,624
その他	3,143	1,960
営業外費用合計	40,333	41,584
経常利益又は経常損失(△)	△34,277	53,331
特別利益		
固定資産売却益	—	9,407
受取保険金	—	18,257
特別利益合計	—	27,665
特別損失		
固定資産除却損	228	—
減損損失	7,778	—
災害による損失	—	16,500
特別損失合計	8,006	16,500
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△42,284	64,496
法人税、住民税及び事業税	1,465	3,514
法人税等調整額	11,797	581
法人税等合計	13,262	4,096
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,547	60,399
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,547	60,399

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,547	60,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△736	7,516
その他の包括利益合計	△736	7,516
包括利益	△56,283	67,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56,283	67,916

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	205,220	305,220	10,711	10,711	315,931
会計方針の変更による 累積的影響額	—	△5,396	△5,396	—	—	△5,396
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	199,824	299,824	10,711	10,711	310,535
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	—	△55,547	△55,547	—	—	△55,547
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	△736	△736	△736
当期変動額合計	—	△55,547	△55,547	△736	△736	△56,283
当期末残高	100,000	144,276	244,276	9,975	9,975	254,252

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	144,276	244,276	9,975	9,975	254,252
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	—	60,399	60,399	—	—	60,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	7,516	7,516	7,516
当期変動額合計	—	60,399	60,399	7,516	7,516	67,916
当期末残高	100,000	204,676	304,676	17,492	17,492	322,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△42,284	64,496
減価償却費	103,117	108,529
のれん償却費	1,111	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,750	600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	37
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	37,190	39,624
助成金収入	△5,064	△2,370
補助金収入	△3,300	—
受取保険金	△1,677	△19,862
固定資産売却益	—	△9,407
固定資産除却損	228	—
減損損失	7,778	—
災害による損失	—	16,500
売上債権の増減額(△は増加)	△8,926	△9,384
販売用不動産の増減額(△は増加)	△96,580	△12,736
仕入債務の増減額(△は減少)	10,425	9,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,977	21,573
その他	29,672	33,385
小計	△4,472	240,230
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△37,000	△41,609
助成金の受取額	5,064	2,370
補助金の受取額	3,300	—
保険金の受取額	1,677	19,862
法人税等の還付額による収入	706	—
法人税等の支払額	△1,195	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,907	219,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	56,616	—
有形固定資産の取得による支出	△365,680	△233,681
有形固定資産の売却による収入	—	33,339
貸付けによる支出	△240	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,050
その他	△11	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,316	△194,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,200	250,200
長期借入れによる収入	530,000	—
長期借入金の返済による支出	△145,315	△159,000
社債の発行による収入	97,179	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△4,886	△4,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,777	46,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,553	71,724
現金及び現金同等物の期首残高	909,461	1,017,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,014	1,088,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「売買再販事業」、「賃貸管理事業」及び「リフォーム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「売買再販事業」は、不動産売買仲介業及び販売用不動産購入後、付加価値を高め売却する自社不動産売買業を行っております。また、「賃貸管理事業」は、不動産賃貸仲介業、不動産オーナーの賃貸管理業務を代行する不動産賃貸管理業、自社不動産賃貸業を行っております。さらに、「リフォーム事業」は、住宅のリフォーム及びリノベーションを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	506,527	631,539	316,071	1,454,138	11,551	—	1,465,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	506,527	631,539	316,071	1,454,138	11,551	—	1,465,689
セグメント利益又は 損失(△)	131,944	130,586	50,675	313,207	8,757	△328,746	△6,780
セグメント資産	235,443	3,062,856	15,467	3,313,766	27,824	1,631,489	4,973,079
その他の項目							
減価償却費	883	88,978	307	90,168	2,762	10,186	103,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,126	364,185	—	367,311	—	747	368,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△328,746千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,631,489千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額10,186千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額747千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	731,869	675,035	268,410	1,675,314	11,985	—	1,687,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	731,869	675,035	268,410	1,675,314	11,985	—	1,687,300
セグメント利益	208,720	176,207	41,389	426,317	9,459	△347,259	88,517
セグメント資産	247,044	3,197,693	36,587	3,481,324	20,138	1,658,954	5,160,417
その他の項目							
減価償却費	888	97,246	234	98,369	2,526	7,632	108,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	233,681	—	233,681	—	—	233,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△347,259千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,658,954千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額7,632千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	7,778	—	—	—	7,778

(注)「賃貸管理事業」において、のれんの減損損失7,778千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売買取販事業	賃貸管理事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,111	—	—	—	1,111
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	363円22銭	460円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△79円35銭	86円29銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年11月15日付で普通株式1株につき350株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△55,547	60,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△55,547	60,399
普通株式の期中平均株式数 (株)	700,000	700,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。